

地域の寛容性に着目した観光地におけるイノベーション人材の定住要因：福岡市近郊の糸島市と福津市を事例として

岡, 祐輔

<https://hdl.handle.net/2324/6787692>

出版情報：Kyushu University, 2022, 博士（学術）, 課程博士

バージョン：

権利関係：Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (3)

氏名	岡 祐輔			
論文名	地域の寛容性に着目した観光地におけるイノベーション人材の定住要因 —福岡市近郊の糸島市と福津市を事例として—			
論文調査委員	主査	九州大学	准教授	阿部 康久
	副査	九州大学	准教授	宮地 英敏
	副査	九州大学	准教授	藤岡 悠一郎
	副査	鳥取大学	教授	筒井 一伸
	副査	大阪公立大学	教授	立見 淳哉

論文審査の結果の要旨

本論文では地方創生の主要な戦略の一つである観光まちづくりにおいて、地域外人材が移住・起業先で経済的効果、社会的効果の両面で新たな付加価値を付与していくことなどで、地域において重要な役割を担うことに着目した。そして、地域外人材が比較的多いとみられる都市近郊の観光地を事例として、地域外人材のうち、とりわけ、移住・起業し、これまで当該地域では行われてこなかった新たな地域活動を起こしているイノベーション人材と呼ばれる人々の定住や事業継続の要因について検討した。とりわけ、受入れ地域側が地域外人材の多様性を受け入れる「地域の寛容性」をどのように有しているのかという点に注目しながら考察を行った。特に先行研究では検討されてこなかった本研究の特色として、地域の寛容性の具体例として、物質的な支援である不動産の貸借に加え、心理的・情動的な支援である、起業やコミュニティ活動に関する相談、人材などの紹介といった地域側の活動を取り上げて検討した。さらに観光まちづくりの社会的効果としての人脈の拡大、地域への愛着の向上やシビックプライドと呼ばれる地域住民の誇りの醸成が寛容性を高め、このような地域側の行動として発現すると考えられることから、観光地化に伴う地域の成長過程に注視した考察も行った。

研究対象として、近年観光客や同市への移住後に起業する移住・起業者が増加している福岡県糸島市に加えて、同市との比較検討を行うために適切と考えられる福岡県福津市津屋崎地区の事例を選定し、観光まちづくり活動に関わる移住・起業家へのアンケート調査およびイノベーション人材、地域住民へのインタビュー調査を行った。

結論として、イノベーション人材が意識した寛容性の具体的な事例として、地域の事業者間での移住・起業、経営などに関する相談、人材や物件の紹介といったサポートが挙げられ、また移住・起業家やイノベーション人材を受け入れる地域住民においても、物件の紹介、新たな地域イベント設立への支援といった活動がみられていた。加えて、このような支援行動が、イノベーション人材の満足度を高め、それらの人々を地域にとどめ、自身の経験や能力を地域のために活かしたいという意識を促進していることが明らかになった。

地理的条件について検討すると、対象地域の中でも観光地化が進んだ地域では、観光による経済規模や移住・起業家数の規模が大きく、イノベーション人材も多く存在し、地域の事業者間や住民の相談や紹介といった活動が地域内で多くみられた。その一方で、観光地化が進んでいない地域では、少数のイノベーション人材による活動のみでは地域活性化への効果は限定的であり、特に初期

には地域の寛容性も発揮されにくかった。ただし、このような地域においても、観光地化や地域外人材の移住・起業が進む中で、先に移住・起業した先住者や事業者らが新規に移住・起業する人の架け橋となっていた点や、観光地化の進展にともない受入れ側の住民の中にも地域への愛着やシビックプライドの醸成がなされていた点を指摘した。

以上のような内容である同論文について調査委員 5 名により慎重な審査を行った。同論文では、観光地におけるイノベーション人材に注目し、そのような人々が地域に定住していく要因について、観光地化や人材の流入が顕著に進んでいる地域と、それらが徐々に進みつつある地域を取り上げ、英語圏における先行研究における議論を参照しつつ当該地域の実態を踏まえた調査内容を設定し、豊富な資料やアンケート調査・インタビュー調査に基づいて比較検討しながら考察している。調査委員らは、このような点は学術的・社会的に高い意義がある点であると評価することができると判断し、本提出論文を、全員一致で博士(学術)の学位授与に値する論文であると認めることとした。